【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第１区分
【発行日】平成18年2月23日(2006.2.23)

【公開番号】特開2004-329151(P2004-329151A)
【公開日】平成16年11月25日(2004.11.25)
【年通号数】公開・登録公報2004-046
【出願番号】特願2003-132095(P2003-132095)
【国際特許分類】
Ｃ１２Ｎ　15/09　(2006.01)
Ａ６１Ｋ　45/00　(2006.01)
Ａ６１Ｐ　35/00　(2006.01)
Ｃ１２Ｑ　 1/68　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　33/15　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　33/50　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ１２Ｎ　15/00　A
Ａ６１Ｋ　45/00
Ａ６１Ｐ　35/00
Ｃ１２Ｑ　 1/68　A
Ｇ０１Ｎ　33/15　Z
Ｇ０１Ｎ　33/50　Z

【手続補正書】
【提出日】平成17年12月26日(2005.12.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】癌抑制遺伝子RB1CC1及び／又はその遺伝子産物の発現、分解、又は増減を指標とする生体機能評価方法。
【請求項２】RB1CC1遺伝子又はその遺伝子産物の発現又は分解を制御する手段を用いる請求項１に記載の方法。
【請求項３】薬剤又は遺伝子導入或いは遺伝子欠失手段によりRB1CC1遺伝子又はその遺伝子産物の発現又は分解を制御する手段を用いる請求項２に記載の方法。
【請求項４】請求項１～３に記載の方法に用いる診断薬及びキット。
【請求項５】癌抑制遺伝子RB1CC1及び／又はその遺伝子産物の発現、分解、又は増減を指標とする生体機能制御物質のスクリーニング方法。